

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)
天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))
天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第63期 第2四半期連結 累計期間 | 第64期 第2四半期連結 累計期間 | 第63期 |
|--------------------------------------|------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日 | 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 25,838,432 | 27,376,445 | 53,205,961 |
| 経常利益 | (千円) | 471,981 | 1,094,551 | 920,951 |
| 四半期純利益又は 半期(当期)純損失() | (千円) | 4,528,352 | 535,749 | 5,526,631 |
| 四半期包括利益 又は包括利益 | (千円) | 3,891,820 | 1,096,427 | 5,269,937 |
| 純資産額 | (千円) | 59,868,048 | 56,221,594 | 57,593,676 |
| 総資産額 | (千円) | 69,970,222 | 66,612,126 | 67,495,573 |
| 1株当たり四半期 純 利益又は四半期 (当 期)純損失() | (円) | 161.28 | 19.43 | 198.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 85.4 | 84.4 | 85.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 2,095,091 | 565,302 | 3,310,669 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 3,662,310 | 1,688,865 | 2,633,280 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 281,466 | 277,542 | 1,129,006 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 7,614,791 | 7,136,264 | 8,709,077 |

| 回次 | | 第63期 第2四半期連結 会計期間 | 第64期 第2四半期連結 会計期間 |
|--------------------------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失() | (円) | 96.00 | 8.14 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期第2四半期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、東南アジアにおいてPT. SUMMITPLAST がPT. SHOWPLA INDO を消滅会社とする吸収合併を行い商号をPT. TENMA INDONESIA に変更しており、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. は商号をTENMA (THAILAND) CO., LTD. に変更し、株式会社タクミック・エスピーは商号を天馬アセアンホールディングスに変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故により、企業活動の停滞、消費マインド低下に伴う個人消費の低迷等、深刻な影響を受けました。期の後半にはサプライチェーン復旧による生産の上向き、個人消費の下げ止まり等、持ち直しの兆しも見られましたが、欧米の財政不安による世界経済の減速懸念、急激な円高進行、原油価格の高止まり等、先行き不透明感が強まっております。

このような厳しい状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に売上高を伸ばし、また、工業品合成樹脂製品分野は世界的な不況からの回復の過程で受注が増加し、前年同期との比較では旧PT. SUMMITPLAST（平成23年1月にPT. SHOWPLA INDOを吸収合併し、商号をPT. TENMA INDONESIAに変更）が連結対象に加わったこと等もあり、売上高が増加しました。

この結果、売上高は273億76百万円（前年同期比106.0%）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益が9億15百万円（前年同期比233.1%）となり、経常利益は前年同期との比較では為替差損が減少したこと等により10億95百万円（前年同期比231.9%）となりました。

また、東日本大震災による災害損失等の特別損失があり、四半期純利益は5億36百万円（前年同期は投資有価証券評価損を主因として45億28百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

デフレの進行と個人消費の低迷が続く厳しい状況にありましたが、ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、新製品やカラー企画製品を中心に売上高が伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は、109億37百万円（前年同期比114.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億82百万円（前年同期比271.0%）となりました。

(中国)

世界的な不況からの回復に伴い、工業品合成樹脂製品分野の受注が増加し、地域内の各グループ会社の業績が回復途上になりましたが、東日本大震災の影響で受注の減少に見舞われました。また、前年同期との比較では円高の進行により円貨換算額が縮小しております。

この結果、当セグメントの売上高は、79億58百万円（前年同期比88.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は2億34百万円（前年同期比103.6%）となりました。

(東南アジア)

前年同期との比較では旧PT. SUMMITPLASTが連結対象に加わったこと等により売上高が増加しました。利益面はPT. TENMA INDONESIAが前年同期比減益となりましたが、地域内の他のグループ会社は増益、ないし横這いとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、84億82百万円（前年同期比115.7%）となり、セグメント利益（営業利益）は3億24百万円（前年同期比99.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億83百万円減少し、666億12百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が12億39百万円増加しましたが、投資有価証券が時価の下落等により14億33百万円、設備投資等により現金及び預金が6億47百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億89百万円増加し、103億91百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億80百万円、未払金の増加等によりその他流動負債が4億19百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億72百万円減少し、562億22百万円となりました。これは、利益剰余金が2億60百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が14億15百万円、為替換算調整勘定が2億17百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて15億73百万円減少し、71億36百万円（前年同期比は4億79百万円の減少）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加12億94百万円、たな卸資産の増加2億71百万円等がありましたが、減価償却費12億64百万円、税金等調整前四半期純利益8億67百万円等があり、5億65百万円の増加（前年同期比は15億30百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻163億82百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入173億1百万円、有形固定資産の取得10億53百万円等の支出があり、16億89百万円の減少(前年同期比は19億73百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金2億77百万円等の支出があり、2億78百万円の減少(前年同期比は4百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 77,153,900 |
| 計 | 77,153,900 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 29,813,026 | 29,813,026 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 29,813,026 | 29,813,026 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年9月30日 | | 29,813,026 | | 19,225,350 | | 18,924,500 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 有限会社ビー・ケー・ファイナンス | 東京都北区赤羽1丁目40-2 大同コーポ701 | 4,338 | 14.55 |
| 株式会社カナダ興産 | 千葉県市川市須和田2丁目16番3号 | 2,924 | 9.81 |
| 有限会社ツカサ・エンタープライズ | 東京都中野区中央4丁目25-14 | 2,048 | 6.87 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 1,716 | 5.76 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,002 | 3.36 |
| THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部) | 940 | 3.15 |
| 金田保彦 | 埼玉県さいたま市緑区 | 892 | 2.99 |
| 司治 | 東京都中野区 | 886 | 2.97 |
| 金田保一 | 東京都練馬区 | 885 | 2.97 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社) | 388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 573 | 1.92 |
| 計 | | 16,208 | 54.37 |

- (注) 1 当社は、自己株式2,235千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,235,600 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 27,540,200 | 275,402 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 37,226 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 29,813,026 | | |
| 総株主の議決権 | | 275,402 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 天馬株式会社 | 東京都北区赤羽 一丁目63番6号 | 2,235,600 | | 2,235,600 | 7.50 |
| 計 | | 2,235,600 | | 2,235,600 | 7.50 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,164,829 | 21,517,393 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,126,059 | 11,364,598 |
| 商品及び製品 | 1,607,527 | 1,897,946 |
| 仕掛品 | 399,158 | 351,200 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,496,818 | 2,504,080 |
| 繰延税金資産 | 303,198 | 147,707 |
| その他 | 1,249,426 | 1,267,784 |
| 貸倒引当金 | 10,532 | 9,491 |
| 流動資産合計 | 38,336,483 | 39,041,217 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,026,830 | 6,761,226 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,640,812 | 7,869,246 |
| その他 | 3,093,491 | 3,100,955 |
| 有形固定資産合計 | 17,761,133 | 17,731,427 |
| 無形固定資産 | 2,003,271 | 1,887,275 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,990,425 | 6,557,546 |
| 繰延税金資産 | 1,153,978 | 1,111,319 |
| その他 | 261,123 | 294,183 |
| 貸倒引当金 | 10,840 | 10,840 |
| 投資その他の資産合計 | 9,394,686 | 7,952,207 |
| 固定資産合計 | 29,159,090 | 27,570,909 |
| 資産合計 | 67,495,573 | 66,612,126 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,699,457 | 6,879,217 |
| 未払法人税等 | 42,060 | 118,910 |
| 賞与引当金 | 444,030 | 440,280 |
| 災害損失引当金 | 58,004 | 9,331 |
| その他 | 1,781,016 | 2,200,493 |
| 流動負債合計 | 9,024,567 | 9,648,231 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 186,455 | 89,245 |
| 役員退職慰労引当金 | 580,366 | 585,446 |
| 資産除去債務 | 10,365 | 9,899 |
| 繰延税金負債 | 100,144 | 57,710 |
| 固定負債合計 | 877,330 | 742,301 |
| 負債合計 | 9,901,897 | 10,390,532 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,225,350 | 19,225,350 |
| 資本剰余金 | 18,924,500 | 18,924,500 |
| 利益剰余金 | 26,613,843 | 26,873,811 |
| 自己株式 | 3,163,717 | 3,163,777 |
| 株主資本合計 | 61,599,976 | 61,859,884 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 969,849 | 2,384,875 |
| 為替換算調整勘定 | 3,036,455 | 3,253,600 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,006,304 | 5,638,475 |
| 少数株主持分 | 5 | 185 |
| 純資産合計 | 57,593,676 | 56,221,594 |
| 負債純資産合計 | 67,495,573 | 66,612,126 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 25,838,432 | 27,376,445 |
| 売上原価 | 21,917,508 | 22,754,282 |
| 売上総利益 | 3,920,925 | 4,622,163 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,528,403 | 3,707,341 |
| 営業利益 | 392,521 | 914,821 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 80,609 | 65,737 |
| 受取配当金 | 210,897 | 178,285 |
| その他 | 48,386 | 74,875 |
| 営業外収益合計 | 339,893 | 318,897 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 30,491 | 34,207 |
| 開業費償却 | - | 13,877 |
| 為替差損 | 194,882 | 74,523 |
| その他 | 35,060 | 16,561 |
| 営業外費用合計 | 260,433 | 139,167 |
| 経常利益 | 471,981 | 1,094,551 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 16,111 | 11,607 |
| 投資有価証券売却益 | - | 5,736 |
| 貸倒引当金戻入額 | 221 | - |
| 負ののれん発生益 | 397,135 | - |
| その他 | - | 808 |
| 特別利益合計 | 413,466 | 18,151 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5,922 | 13,444 |
| 固定資産除却損 | 2,900 | 1,485 |
| 減損損失 | 6,000 | 26,000 |
| 投資有価証券評価損 | 5,355,012 | - |
| 特別退職金 | - | 95,404 |
| 災害による損失 | - | 109,345 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 10,219 | - |
| その他 | 31,346 | 73 |
| 特別損失合計 | 5,411,399 | 245,750 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 4,525,952 | 866,952 |
| 法人税等 | 2,044 | 331,201 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 4,527,996 | 535,751 |
| 少数株主利益 | 356 | 2 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 4,528,352 | 535,749 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 4,527,996 | 535,751 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,296,757 | 1,415,026 |
| 為替換算調整勘定 | 660,581 | 217,153 |
| その他の包括利益合計 | 636,176 | 1,632,178 |
| 四半期包括利益 | 3,891,820 | 1,096,427 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,878,306 | 1,096,435 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 13,514 | 8 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 4,525,952 | 866,952 |
| 減価償却費 | 1,254,432 | 1,264,324 |
| 負ののれん発生益 | 397,135 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 51,638 | 260 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 931 | 566 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 79,233 | 94,178 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 14,582 | 5,081 |
| 災害損失引当金の増減額(は減少) | - | 48,673 |
| 受取利息及び受取配当金 | 291,506 | 244,022 |
| 為替差損益(は益) | 260,752 | 5,929 |
| 固定資産除却損 | 2,900 | 1,485 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 10,189 | 1,837 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 5,355,012 | - |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(は益) | - | 11,400 |
| 減損損失 | 6,000 | 26,000 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 619,230 | 1,294,130 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 367,131 | 271,464 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,019,722 | 159,739 |
| その他 | 194,627 | 113,682 |
| 小計 | 2,215,227 | 252,972 |
| 利息及び配当金の受取額 | 289,150 | 249,483 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 409,286 | 62,846 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,095,091 | 565,302 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 18,238,790 | 17,301,371 |
| 定期預金の払戻による収入 | 16,789,880 | 16,382,420 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,462,710 | 1,053,180 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 22,288 | 165,181 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 45,154 | 11,165 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 964 | 1,041 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 28,271 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 217,781 | - |
| 貸付けによる支出 | 519,136 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 3,685 | 264 |
| その他 | 6,372 | 101,755 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,662,310 | 1,688,865 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の純増減額（は増加） | 343 | 60 |
| 配当金の支払額 | 281,123 | 277,483 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 281,466 | 277,542 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 196,858 | 171,708 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,045,543 | 1,572,813 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,660,334 | 8,709,077 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 7,614,791 | 7,136,264 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日) |
|-----------|---|
| 1 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日) |
|---|
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日) |
|---------|---|---|
| 荷造運搬費 | 1,113,309千円 | 1,229,967千円 |
| 従業員給料手当 | 816,578千円 | 903,975千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 23,184,351千円 | 21,517,393千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 15,569,560千円 | 14,381,129千円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,614,791千円 | 7,136,264千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 280,783 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 280,780 | 10 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 275,775 | 10 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 275,774 | 10 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 日本 | 中国 | 東南アジア | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,522,066 | 8,986,985 | 7,329,381 | 25,838,432 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 60,077 | 3,322 | | 63,399 |
| 計 | 9,582,143 | 8,990,307 | 7,329,381 | 25,901,832 |
| セグメント利益 | 288,428 | 225,823 | 324,793 | 839,044 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 839,044 |
| セグメント間取引消去 | 22,170 |
| 全社費用(注) | 468,693 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 392,521 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「東南アジア」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、新たに取得したPT. SUMMITPLASTを連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては397,135千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 日本 | 中国 | 東南アジア | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,936,945 | 7,957,845 | 8,481,655 | 27,376,445 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 95,592 | 13,436 | | 109,028 |
| 計 | 11,032,537 | 7,971,281 | 8,481,655 | 27,485,473 |
| セグメント利益 | 781,573 | 234,024 | 323,602 | 1,339,199 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,339,199 |
| セグメント間取引消去 | 3,598 |
| 全社費用(注) | 427,975 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 914,821 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()(円) | 161.28 | 19.43 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純 損失()(千円) | 4,528,352 | 535,749 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 4,528,352 | 535,749 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,078,092 | 27,577,473 |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 275,774千円 |
| 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。